

教育部（1）

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年 6 月 4 日	点検日	年 月 日						
事務事業名	小中学校英語指導助手設置事業			事業類型	専門員配置									
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G	記入者氏名	生田目 綾子									
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり			■ 実施計画対象事業										
	施策名 1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る													
	基本事業名 1 学習指導体制の充実													
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 小中学校英語指導助手設置事業	根拠法令								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要														
【全体概要】 【幼稚園・小学校】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。				【業務内容】 外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 幼稚園に1人、小学校9校に8人、中学校5校に5人を配置。 ※R元年度のみ、幼稚園配置に係る人件費は「ひまわり幼稚園運営事業」で計上。										
【中学校】 1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒				園児児童生徒数	人	4268.	4189.	4180.	4130.	4080.				
				派遣施設数	力所	19.	15.	15.	15.	15.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
外国人(ALT)をアシスタントとして小学校(8人)、中学校(5人)に配置する。幼稚園については、R元年度から1人を常駐で配置する。				英語指導助手配置数	人	10.	14.	14.	14.	14.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。 ①幼稚園小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむ。 ②中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高める。 ③国際化時代に対応できる人材を育成する。				指導を受けた園児児童生徒数	人	4268.	4189.	4180.	4130.	4080.				
				英語検定合格者数	人	440.	372.	400.	400.	400.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移								単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	31,561	40,369	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	31,561	40,369	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	1,206	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	0.18人	0.15人	0.15人	0.15人	
投入量(A)+(B)	千円	32,767	41,404	47,169	47,169	47,169	47,169	47,169	47,169					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ		幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		英語への学習意欲が高まり、コミュニケーション活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。R2から学習指導要領の改正に伴い、英語活動が小学校低学年まで必須化されることとなった。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味関心を高めることに非常に効果的であるとの意見がある。												

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 8,447 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 指導要領の改正に伴う英語教育の実践が決定していることから、義務教育における英語学習の時間の確保や環境の整備等に関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 英語力を効果的に身に付けるには、早期に英語に親しむことが重要であるため、幼稚園や小学校における英語学習の時間を確保すると共に、学校と連携を図ることにより、より効果的な英語教育を実践することができると考えられる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 会計年度任用職員制度の開始に伴い、報酬等については職員人件費に統合する。指導要領の改正に伴い、英語教育の重要性が増していくことから、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の授業数を確保するために計上した事業費であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 学校教育における英語教育の実践であり、受益者負担を求めない事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 英語教育を早期に取り組み、また、幼小中と連続して進めることのできる環境が整ったため、今後は、児童生徒の英語力の向上や異文化理解につながるような、取り組みを進めていく必要がある。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 英語教育を早期に取り組み、また、幼小中と連続して進めることのできる環境が整ったため、今後は、児童生徒の英語力の向上や異文化理解につながるような、取り組みを進めていく必要がある。	
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

改革・改善による期待成果

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下			×

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	4 日
					点検日	年	月	日
事務事業名	障害児学習活動支援事業			事業類型	専門員配置			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	生田目 綾子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 障害児学習活動支援事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 心身の発達において、障がいのある幼児児童生徒の在籍する学級等に、学習指導のための非常勤講師を配置し、該当児童等並びに学級の児童等への学習指導を行うことにより、児童等の能力や適正に応じたきめ細やかな指導を行う。					【業務内容】 障がいを持つ幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習・生活支援に当たる。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
障がいを持つ園児児童生徒	障がいを持つ園児児童生徒数	人	187.	201.	237.	240.	240.	
	幼稚園・小中学校数	園・校	19.	15.	15.	15.	15.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・障がいを持つ園児児童生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や生活支援員を配置する。	配置学校数	校	10.	10.	10.	10.	10.	
	配置園数	園	5.	1.	1.	1.	1.	
	配置学習指導員・支援員数	人	36.	30.	30.	30.	30.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。	学習指導員・支援員の配置対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,000	1,000	0	0	0	0
	一般財源	千円	43,074	39,334	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	45,074	40,334	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,340	0	0	0	0	0
			0.20人	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	46,414	40,334	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	障がいを持つ児童等が在籍する学級で、該当児童生徒に学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	支援の必要な児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力が向上したり、生活面での困難さが軽減されたりした。また、学級全体としては、落ち着いて授業が進められた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校や保護者からは、支援員等の増について要望がある。							

(4)前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
目的・妥当性・有効性・効率性・公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立の幼稚園や小中学校において、障がい等により支援の必要な児童等に配慮し、落ち着いた学級運営に資するために、支援員等を配置することについて市が関与することは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在、適切な配置により、見込みどおりの成果を上げている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 会計年度任用職員制度の開始に伴い、賃金等については職員人件費に、旅費については事務局事務費に統合する。 支援の必要な児童等がゼロになる可能性は低いため、廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 支援員等の配置に係る経費であり、幼稚園の統合に伴う配置数の適正化も行い、必要最低限の人数で計上しているため、削減の余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 円滑な学級運営と落ち着いた学びの場を維持するために必要な事業であるため、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } { <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } ↓ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) R2年度から会計年度任用職員制度の開始等に伴い、職員人件費と事務局事務費へ事業費を統合する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
成果				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) R2年度から会計年度任用職員制度の開始等に伴い、職員人件費と事務局事務費へ事業費を統合する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	4 日
					点検日	年	月	日
事務事業名	教育支援センター設置事業			事業類型	相談業務			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	生田目 綾子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	3 相談支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 教育支援センター設置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。					【業務内容】 カウンセラー2人が適応指導教室を、相談員6人が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決に当たる。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校や家庭において課題を抱えている児童生徒、教職員及び保護者	児童生徒数	人	4109.	4041.	4030.	3985.	3940.	
	教職員数	人	315.	317.	317.	317.	317.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。	カウンセラー・教育相談員数	人	7.	8.	9.	9.	10.	
	相談件数	件	1523.	1229.	1300.	1300.	1400.	
	通所人数	人	16.	15.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。	相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	16.	15.	15.	15.	15.	
	長欠が解消された割合	%	13.	13.	13.	13.	13.	
	問題行動の数	件	2.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,912	15,892	4,175	4,175	4,175	0
	事業費計(A)	千円	14,912	15,892	4,175	4,175	4,175	0
人件費計(B)	千円	2,010	2,070	2,070	2,070	2,070		
			0.30人	0.30人	0.30人	0.30人		
投入量(A)+(B)	千円	16,922	17,962	6,245	6,245	6,245		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) H30年度から1名増員。また、R2年度の支援センターの移設・拡張に併せ、スクールソーシャルワーカー及び心理判定師を各1名増員し、児童生徒の抱える問題の深刻化を防ぐための体制を整備した。
		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 1,259 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育課程において、児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善を図り、社会的自立につなげていくことについて、市が関与することは妥当である。
有効性評価	<input type="checkbox"/> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) R元年度からは相談員が1名増となり、R2年度からは支援センターが移設・拡張されることから、相談体制の一層の充実が見込まれるため、成果が向上すると考えられる。
評価	<input type="checkbox"/> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 会計年度任用職員制度の開始に伴い、報酬等については職員人件費に統合する。相談者数が増加傾向にあることから、廃止・休止の可能性はない。
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談件数が増加傾向にあること、また、問題の深刻化・重篤化を防ぐためにきめ細やかな相談を可能にする体制の整備が必要であることから、削減の余地はない。
公平性評価	<input type="checkbox"/> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育における相談体制の整備に係る事業であるため、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PPLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後も児童生徒が抱える問題は、より複雑化・多様化することが見込まれるため、さらなるきめ細やかな対応が肝要である。R2年度からは、移設した教育支援センターでは、より良い環境での相談が期待されるとともに、スクールソーシャルワーカー及び心理判定師が各1名増員したことに伴い、相談体制の強化が図られる。そうした新たな環境・体制のもと、児童生徒への支援の充実と問題の早期解決につなげていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 今後も児童生徒が抱える問題は、より複雑化・多様化することが見込まれるため、さらなるきめ細やかな対応が肝要である。R2年度からは、移設した教育支援センターでは、より良い環境での相談が期待されるとともに、スクールソーシャルワーカー及び心理判定師が各1名増員したことに伴い、相談体制の強化が図られる。そうした新たな環境・体制のもと、児童生徒への支援の充実と問題の早期解決につなげていく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	4 日
					点検日	年	月	日
事務事業名	図書室業務活性化事業			事業類型	人件費			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G	記入者氏名	生田目 綾子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				
	施策名			1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名			2 心を育む教育の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		09	01	03	図書室業務活性化事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 各小中学校に司書を配置し、学校図書室の活性化を図り、児童生徒に良好な読書環境を提供することにより、本を好きな児童生徒の育成と読書力の向上を図る。また、司書を配置することにより教職員の負担軽減を図る。					【業務内容】 司書3名で14校を担当しているため、効率的な学校司書活動が実施できるよう、年間5回程度の打合せ会議を設けている。会議には市立図書館職員と学校教育課職員が出席し、学校司書が市立図書館等との連携を図り効率的に学校図書館の運営ができるよう情報交換を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
児童生徒、小中学校	児童生徒数	人	4109.	4041.	4030.	3985.	3940.
	小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・学校図書館の環境づくり・蔵書管理・図書のメンテナンス・読書啓発活動・調べ学習の準備とサポート・貸出返却業務を行う。	学校図書司書(3名)の延勤務日数	日	580.	580.	575.	575.	620.
	一人当りの担当校数	校	4.6	4.6	4.6	4.6	2.8
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
読書が好きになり、本を読む習慣を身につける児童生徒が増加する。	図書の閲覧貸出件数	件	61542.	47542.	61000.	62000.	63000.
	小4～6年生で図書を年間50冊以上読んだ割合	%	93.	88.	90.	93.	93.
	中1～3年生で図書を年間30冊以上読んだ割合	%	35.	24.	30.	35.	35.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,908	2,966	0	0	0
	事業費計(A)	千円	2,908	2,966	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,241	0.17人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	4,149	2,966	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	児童・生徒の読書離れの傾向が見られるようになったことから、読書に親しみやすい環境整備を図る必要があった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	従来の貸出返却活動、読書啓発活動、蔵書管理等に加え、学習指導要領全面実施に向け「主体的・対話的で深い学び」の学習拠点としての役割など、これまで以上に多くの役割を求められるようになっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	教職員の業務の多様化により、司書教諭が選書に専念するなどの読書啓発にかかる時間が減少しており、議会からも児童生徒が図書に親しむ環境の拡大や司書教諭の時間の確保対応を求められている。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 学校図書館における司書の増員や環境整備を見据え、現状の確認や課題の把握に取り組んだ。 (見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立小中学校の図書室管理を主な業務とする事業であるため、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 14校を3人の学校図書館司書が担当しているため、1校あたり週1~2回の訪問では、新書の選定、図書室の環境整備、図書廃棄業務、貸出業務などをこなすには負担が大きいため、現状維持にとどまっている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 会計年度任用職員制度の開始に伴い、賃金については職員人件費に、共済費及び需用費については事務局事務費に統合する。第3次読書活動推進計画のもと、学校図書館の充実や読書の推進に取り組んでいくため、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在の配置人数や消耗品等では不足している現状であるため、これ以上削減する余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 公立小中学校の学校司書業務であるため、受益者負担を求めない事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;"><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td style="padding: 0 10px;"><input type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td style="padding: 0 10px;"><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;"><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善			※担当課長、グループ長、担当者が記載																	
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																						
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) R2年度から会計年度任用職員制度の開始等に伴い、職員人件費と事務局事務費へ事業費を統合する。																								
改革・改善による期待成果																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			X	維持			X	低下			X
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			X																				
	維持			X																				
	低下			X																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) R2年度から会計年度任用職員制度の開始等に伴い、職員人件費と事務局事務費へ事業費を統合する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	4日
					点検日	年	月	日
事務事業名	小中一貫教育推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	生田目 綾子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 小中一貫教育推進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。					【業務内容】 小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達に応じた系統的な指導を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
児童生徒、小中学校	児童生徒数	人	4109.	4041.	4030.	3985.	3940.	
	小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。	委員会の回数	回	2.	3.	3.	3.	3.	
	委員会参加者数	人	16.	16.	16.	16.	16.	
	小中一貫の学園数	学園	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。	年間活動計画の策定	校	5.	5.	5.	5.	5.	
	教科担任制に取り組む小学校数	校	9.	9.	9.	9.	9.	
	学園統一評価の実現校	校	5.	5.	5.	5.	5.	
	学園統一事業の催し数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	21,066	20,983	1,194	1,194	1,194	0
	事業費計(A)	千円	21,066	20,983	1,194	1,194	1,194	0
人件費計(B)	千円	3,525	2,870	2,870	2,870	2,870	0.38人	
			0.51人	0.38人	0.38人	0.38人		
投入量(A)+(B)	千円	24,591	23,853	4,064	4,064	4,064		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップの解消」「不登校の解消」を解決するための手段として実施する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全国的に小中一貫教育が広がりをを見せており、近隣の市町村においても本市が実施している「連携型」小中一貫教育の導入を本格的に検討している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	小中一貫教育の具体的な取組内容や成果について、広く情報提供を求める意見があることを受け、一般市民向けの広報活動の充実や、小中一貫教育発表事業の内容変更により、一層の周知啓発に力を入れていく。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	小中一貫教育発表会の内容を見直すなど、より効果的な小中一貫教育の実践を図った。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本市の小中一貫教育は、市の学校教育目標の具現化に向けた基本システムであるとともに、完全実施後5年目を迎え、充実期に入っている重要施策である。那珂市総合計画で示された人材育成に向けては、市の積極的な支援や関与が欠かせない。今後も市が目指す人材育成の根幹を担う教育環境整備について、予算措置をはじめとした市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学園裁量による独自性の促進や、市独自のカリキュラムの導入により、9年間の連続的な学びの質の向上、児童生徒の課題の改善に向けた取組の推進など、市が目指す人材育成につながる教育活動の充実が期待される。また、保幼小中の連携による交流活動の工夫により、一貫した教育方針による途切れのない指導や支援が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 会計年度任用職員制度の開始に伴い、報酬等については職員人件費に統合する。市の学校教育の方針において、小中一貫教育の一層の充実を重視しており、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、小・小交流、小・中交流や地域との交流推進が必要とされるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校教育上の実践教育であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 子どもたちの健やかな成長を実現するためには、地域性を重視した「那珂市らしさ」や「学園の特色」を生かした学校教育が必要であり、そのためには小中一貫教育の推進に取り組んでいく必要がある。まずは、コストについては現状維持とする中で、保幼小中の連携を推進し、各学園で目指す児童生徒像の実現に向けた特色ある取り組みを進めていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 子どもたちの健やかな成長を実現するためには、地域性を重視した「那珂市らしさ」や「学園の特色」を生かした学校教育が必要であり、そのためには小中一貫教育の推進に取り組んでいく必要がある。まずは、コストについては現状維持とする中で、保幼小中の連携を推進し、各学園で目指す児童生徒像の実現に向けた特色ある取り組みを進めていく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	4日
事務事業名	官学教育連携事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	生田目 綾子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する						
	基本事業名	2 地方分権化への対応						
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 官学教育連携事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 大学等との相互連携協定等に基づき、学術研究の成果を活用することにより、本市の教育の向上を図る。					【業務内容】 ・中学生の大学体験入学 ・小中学生の体験教室等の開催(R元年度～) ・教職員の大学職員等との交流			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
児童生徒及び教職員	児童生徒数	人	1387.	4041.	4030.	3985.	3940.		
	教職員数	人	315.	317.	317.	317.	317.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・中学生の大学訪問による大学生生活の体験 ・専門的な知識や技術に関する体験教室 ・教職員等の大学教員や研究員等との交流	実施数	回	2.	4.	2.	5.	5.		
	交流した教職員数	人	0.	0.	10.	10.	10.		
	連携した大学数	校	1.	1.	2.	2.	2.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・キャリア教育、進路、人生設計 ・教育に関する先進の知識や技術等に触れることによる、児童生徒の知的好奇心や教職員等の指導力の向上	参加した児童生徒数	人	8.	85.	50.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	266	338	260	300	300	0	
	事業費計(A)	千円	266	338	260	300	300	0	
人件費計(B)	千円	2,830	0.40人	1,325	0.18人	1,325	0.18人	1,325	0.18人
投入量(A)+(B)	千円	3,096	1,663	1,585	1,625	1,625			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	魅力ある地域社会の構築や両者の発展及び地域社会への貢献に資することを目的として締結された相互連携・協力に関する協定に基づき、学校教育の分野においても積極的に活用し、市の教育向上を図る。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相互連携・協力に関する協定先も増えており、活用の機会などが広がっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	キャリア教育の充実やプログラミング学習等の新たな教育に関するニーズへの対応								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 生徒児童が参加したいと思うと共に、学校や教職員が生徒児童に受けさせたいと希望するような内容を検討して実施した。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px; text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px; text-align: right;">千円</td></tr> </table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px; text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px; text-align: right;">千円</td></tr> </table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないですか？●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 魅力ある地域社会を構築し、これからの地域づくりを担う世代の人材を育成するために、子どもたちや教職員への学びの場の拡大につながる事業であるため、市が積極的に関与すべき事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 連携先の大学等が増えていることから、様々な交流の方法を検討することで、子どもたちの学びへの興味を広げる取り組みを検討する必要がある。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 開始して間もない事業であり、また、他業種・他機関との連携が重視されていることから、引き続き、事業の目的や目標の達成に向けて取り組んでいくため、統廃合や廃止・休止の可能性はない。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 異なる連携先の大学との交流の可能性等を検討し、事業費の見直しを実施したことによる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 今後、企画内容によっては受益者負担を求めるとは可能性はあるが、現時点では、義務教育における学びや体験の機会の拡充として実施しているため、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 学校や生徒・保護者等のニーズに合った内容を企画することで、参加者の増を図る。特に、教職員の参加を実現するためには、負担にならないよう配慮するとともに、学校との連携が必要となってくる。高度で専門的な技術や知識に触れる貴重な機会でもあることから、自己研鑽の機会としても活用できるかどうか、検討する必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 学校や生徒・保護者等のニーズに合った内容を企画することで、参加者の増を図る。特に、教職員の参加を実現するためには、負担にならないよう配慮するとともに、学校との連携が必要となってくる。高度で専門的な技術や知識に触れる貴重な機会でもあることから、自己研鑽の機会としても活用できるかどうか、検討する必要がある。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート				作成日	令和2 年	5 月	1 日		
事務事業名	教育支援センター整備事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設		記入者氏名	奈良 正寛					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		3 相談支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	04	事業名	教育支援センター整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和元年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市教育支援センターは、近年増え続けている不登校の児童生徒の学校復帰や教育的支援が必要な児童生徒及び保護者に対し、十分な教育支援を実施できる施設を整備するため、旧戸多小学校を改修する。						【業務内容】 施設整備に係る、契約、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
教育支援センター(旧戸多小学校校舎)		建物床面積	m ²	1370.	1370.	0.	0.	
		補強前のIs値	Is値	0.27	0.27	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
実施設計 耐震補強工事(Is値:耐震性) 大規模改造工事 ・Is<0.3…倒壊の危険性が高い ・Is≥0.6…倒壊の危険性が低い		実施設計実施面積	Is値	1370.	0.	0.	0.	
		耐震補強工事実施面積	m ²	0.	1370.	0.	0.	
		大規模改造工事実施面積	m ²	0.	1370.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
校舎を耐震化し教育支援センターとして再利用することで近年増え続けている不登校の児童生徒の学校復帰や教育的支援が必要な児童生徒及び保護者に対し、十分な教育支援を実施できる施設を整備する。		補強後のIs値	Is値	0.	0.71	0.	0.	
		耐震補強及び大規模改造工事完成率	%	0.	100.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	2,886	0	0	0	2,886
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	144,400	0	0	0	161,104
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,565	25,145	0	0	0	32,782
	事業費計(A)	千円	7,565	172,431	0	0	0	196,772
人件費計(B)	千円	755	0.20人	1,020	0.20人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	8,320	173,451	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		現在の教育支援センターは商工会議所の2階で行っているが、手狭であり十分な教育を行うことが難しいことから、旧戸多小学校を改修し再利用することで支援が必要な児童生徒及び保護者に十分な環境を提供するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特になし。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		耐震補強工事の実施						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 〇 千円) (人件費 〇 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 〇 千円) (人件費 〇 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立学校と同様に授業時間として認められた中、教育支援センターとして業務を行う施設であるため市の関与は妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当初の見通しに沿った成果となっている。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市独自の事業で運営しているため似ている事業はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の経費で実施しており、事業費人件費ともにこれ以上の削減余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育期間の小中学生の学習指導等を目的に整備するものであり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 当初の計画通り、令和元年度に完成した。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td align="center" colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td align="center">削減</td> <td align="center">維持</td> <td align="center">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td align="center">向上</td> <td></td> <td></td> <td align="center">✕</td> </tr> <tr> <td align="center">維持</td> <td></td> <td></td> <td align="center">✕</td> </tr> <tr> <td align="center">低下</td> <td align="center">✕</td> <td align="center">✕</td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			✕	維持			✕	低下	✕	✕	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			✕																				
	維持			✕																				
	低下	✕	✕																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 当初の計画通り、令和元年度に完成した。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
---	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
--	--

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	29 日
事務事業名	小学校施設管理事業			事業類型	維持管理			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	埴 純一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
		09	02	01	小学校施設管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。					【業務内容】 学校施設に係る各種修繕、消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校施設、小学校の修繕要望箇所	小学校数	施設	9.	9.	9.	9.	9.
	小学校の修繕箇所要望	箇所	147.	130.	130.	130.	130.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。 また、学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。 ※R2年度についてはプール授業中止の為法定点検2件実施せず。	法定点検回数	回	11.	11.	9.	12.	11.
	修繕実施件数	回	102.	96.	98.	98.	98.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるように適正な教育環境を維持する。	適切に使用できた小学校数	施設	9.	9.	9.	9.	9.
	修繕実施率	%	69.39	73.85	75.38	75.38	75.38
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	8,653	9,627	28,000	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	21	21	21	21
	一般財源	千円	41,794	55,570	33,684	79,519	73,467
	事業費計(A)	千円	50,447	65,218	61,705	79,540	73,488
人件費計(B)	千円	640	1,020	1,020	1,020	1,020	
		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
投入量(A)+(B)	千円	51,087	66,238	62,725	80,560	74,508	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。 R1年度より小学校施設補修事業と事業統合。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策が求められているが、一方で空調設備設置や扇風機設置など、電氣的負荷が増えているため、板挟みとなっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
(前回評価結果を踏まえて見直した内容) R1年度より小学校施設補修事業と統合し事務の簡素化、効率化については取り組むことができた。 また、節水の定期的な呼びかけにより経費を抑えることはできたが、教育環境整備のために行った空調機の設置など施設維持管理に伴う費用については削減していくことは厳しい。		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が設置している公立学校施設であり、その施設に課せられている法定点検を実施するのは設置者の義務であり、施設維持のために補修修繕するのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な教育環境を維持するために計画的に事業を遂行しているが、突発的な修繕をはじめ各学校の施設では多くの修繕箇所が見受けられ、現状の予算では最低限の補修に留まり、必要とする成果を得られないおそれがある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) R1年度より小学校施設補修事業との統合を行い事務の効率化を図ったことからこれ以上の統廃合の余地はない。 学校施設の適正な維持管理ができなくなるため廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の老朽化は年々進み、修繕が必要となる箇所も増え続けている現状である。また各学校へ節電節水の呼びかけを行ってはいないが、空調機の導入など教育環境の整備を行う上では欠かせないものばかりで削減の余地はない。最低限の人員で事務を行っており、破損箇所を補修するためには相応の専門性と調査が必要であり人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を実施する公立学校施設を管理するための事業であり、受益者の負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	2 日
					点検日	年	月	日
事務事業名	学びの広場サポートプラン事業			事業類型	専門員配置			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	二方 尚美				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 02	事業名 学びの広場サポートプラン事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 小学校1年生から4年生の1学期までに学習する算数の内容を系統的にまとめた学習教材を使用し、夏休みに5日間、小学校4、5年生を対象に補充的な学習の場を設定することにより、四則計算等の知識、技能の定着を図る。学びの広場サポートプラン事業として県からの委託事業で実施する。					【業務内容】 各小学校4、5年生の各学級に「学びの広場サポーター」を一人ずつ派遣して、教員とともに児童の学習を支援する。実施時期:原則として夏季休業中(一日あたり2時間程度、最大5日間)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学4年生・5年生の児童	4年生・5年生児童数	人	897.	886.	888.	888.	888.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
夏季休業中に小学校4・5年生に対して、5日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。	学びの広場の実施日	日	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
四則計算等の知識・技能の定着を図る。	知識・技能が定着した児童	人	897.	886.	888.	888.	888.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	456	490	490	490	490	456
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	456	490	490	490	490	456
人件費計(B)	千円	365	0.05人	370	0.05人	370	0.05人	
投入量(A)+(B)	千円	821		860		860		860
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	小学校4年生から算数の内容が難しくなり、つまづく児童や、算数が好きでない児童が増加傾向にある。県の委託事業である。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	県から学びの広場用の児童用教材が配布され、効率的に予習できる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者からは、実施の継続を望む声が上がっている。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み														
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <table border="1"> <tr> <td>削減(事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>増加(事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> </table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円
削減(事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												
増加(事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市は、義務教育の機会を保障しその水準を確保することに責任を負っており、県からの委託を受け市が主体となって実施することは妥当と考える。</p>
有効性 評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>本事業は、サポーターと教師が組んで効果的な学習支援を行っており、必要な成果が得られている。</p>
評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業はない。また、県の委託事業であるが、委託終了後でもすぐにやめることは学力向上の点から難しいと思われる。</p>
効率性 評価	<p>④ 事業費や人件費の削除余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>サポーターの報償費と保険料のみの予算で、これ以上の削減は難しい。</p>
公平性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求めている事業ではない</p> <p>義務教育の一環としての実施であり、授業料を求めているのは適切でない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → [目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善]
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	1 日			
事務事業名	小学校空調設備整備事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	80	事業名	小学校空調設備整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和元年度)				
事業概要											
【全体概要】 児童の学校生活での快適な学習環境を確保するため全教室に空調設備を設置する。						【業務内容】 施設整備に係る、契約、補助申請、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各小学校校舎の普通教室及び図書室	普通教室	箇所	0	119	0	0	0	
	図書室	箇所	0	9	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 空調設備改修工事	空調設備改修工事実施室数	箇所	0	128	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
児童の健康保持とともに、快適に学習できる環境を整備する	改修率(普通教室及び図書室)	%	0	100	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	69,799	0	0	0	69,799
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	90,700	146,000	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	88,519	6,605	0	0	0	488,748
	事業費計(A)	千円	179,219	222,404	0	0	0	558,547
人件費計(B)	千円	755	2,040	0	0	0	0	
			0.15人	0.40人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	179,974	224,444	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	児童の健康を保護し、かつ快適に学習する環境を確保するため、各小学校の普通教室及び図書室に空調設備を整備する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	文科省から冷房設備対応臨時特例交付金事業が追加計上された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近年の猛暑には扇風機では効果が薄いとの声があった。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立小学校の施設整備において学校教育課が主体となって行う事業であるため市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の動向を踏まえた上で行っている事業である。計画通りに遂行できている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設計事務所が徹底したコスト管理を行っているためこれ以上の事業費を削減する余地はない。また、担当の業務の一部を設計事務所に委託しているため、これ以上の人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立小学校の整備に係る経費であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 計画通りに整備された。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 計画通りに整備された。
--

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	29日			
事務事業名	中学校施設管理事業				事業類型	維持管理					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埜 純一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	中学校施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。						【業務内容】 学校施設に係る各種修繕、消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校施設、中学校の修繕要望箇所	中学校数	施設	5.	5.	5.	5.	5.	
	中学校の修繕要望箇所	箇所	98.	100.	100.	100.	100.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。 また、学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。 ※R2年度についてはプール授業中止の為法定点検2件実施せず。	法定点検数	回	11.	11.	9.	12.	11.	
	修繕実施件数	回	78.	78.	80.	80.	80.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるように適正な教育環境を維持する。	適正に使用できた施設数	施設	5.	5.	5.	5.	5.	
	修繕実施率	%	79.59	78.	80.	80.	80.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	6,346	6,509	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	42,172	52,529	57,147	64,934	61,651	0
	事業費計(A)	千円	48,518	59,038	57,147	64,934	61,651	0
人件費計(B)	千円	640	1,020	1,020	1,020	1,020	0.20人	
投入量(A)+(B)	千円	49,158	60,058	58,167	65,954	62,671		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。 R1年度より中学校施設補修事業と事業統合							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策が求められているが、一方で空調設備設置や扇風機設置など電氣的負荷が増えているため、板挟みとなっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。							

(4)前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>R1年度より中学校施設補修事業と統合し事務の簡素化、効率化については取り組むことができた。</p> <p>また、節水の定期的な呼びかけにより経費を抑えることはできたが、教育環境整備のために行った空調機の設置など施設維持管理に伴う費用については削減していくことは厳しい。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円																
(人件費)	0	千円																
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円																
(人件費)	0	千円																
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的妥当性評価</p> <p>① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市が設置している公立学校施設であり、その施設に課せられている法定点検を実施するのは設置者の義務であり、維持管理のために補修修繕するのは妥当である。</p>
<p>有効性評価</p> <p>② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっているか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>適正な教育環境を維持するために計画的に事業を遂行しているが、突発的な修繕をはじめ各学校の施設では多くの修繕箇所が見受けられ、現状の予算では最低限の補修に留まり、必要とする成果を得られないおそれがある。</p>
<p>評価</p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>R1年度より中学校施設補修事業との統合を行い事務の効率化を図ったことからこれ以上の統廃合の余地はない。</p> <p>学校施設の適正な維持管理ができなくなるため廃止・休止の可能性はない。</p>
<p>効率性評価</p> <p>④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>施設の老朽化は年々進み、修繕が必要となる箇所も増え続けている現状である。また各学校へ節電節水の呼びかけを行ってはいるが、空調機の導入など教育環境の整備を行う上では欠かせないものばかりで削減の余地はない。最低減の人員で事務を行っており、破損箇所を補修するためには相応の専門性と調査が必要であり人件費の削減余地はない。</p>
<p>公平性評価</p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求め事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求め事業ではない</p> <p>義務教育を実施する公立学校施設を管理するための事業であり、受益者の負担を求め事業ではない。</p>

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 →
 見直し(改革・改善) →
 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

→ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) _____

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) _____

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	3 日			
					点検日	年	月	日			
事務事業名	学びの広場サポートプラン事業			事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設		記入者氏名	二方 尚美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	02	事業名	学びの広場サポートプラン事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 中学1年生及び2年生で学習する数学の内容を系統的にまとめた学習教材を使用し、夏休みに2時間×3日間、中学校1、2年生を対象に補充的な学習の場を設定することにより、知識・技能の定着を図る。学びの広場サポートプラン事業として県からの委託事業で実施する。						【業務内容】 各中学校1年生及び2年生の各学級に「学びの広場」サポーターを1人ずつ派遣して、教員とともに生徒の学習を支援する。実施時期は原則として夏季休業中(一日あたり2時間程度、最大5日間)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学1年生・2年生の生徒	1年生・2年生生徒数	人	977.	890.	912.	912.	912.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
夏季休業中に中学校1・2年生に対して、3日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。	学びの広場実施日	日	3.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
基礎的な数学の知識・技能の定着を図る。	知識・技能が定着した生徒	人	977.	890.	912.	912.	912.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	270	264	264	264	264	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	270	264	264	264	264	0
人件費計(B)	千円	365	0.05人	370	0.05人	370	0.05人	
投入量(A)+(B)	千円	635	634	634	634	634		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	数学への苦手意識を解消することで学習の楽しさを知り、併せて知識・技能の定着を図る目的で平成27年度から事業を開始した。県の委託事業である。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	今のところ特に変化はない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者からは、継続して事業を実施してほしいとの要望がある。							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	1 日			
事務事業名	中学校空調設備整備事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	03	事業名	中学校空調設備整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和元年度)				
事業概要											
【全体概要】 生徒の学校生活での快適な学習環境を確保するため全教室に空調設備を設置する。						【業務内容】 施設整備に係る契約、補助申請、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各中学校校舎の普通教室及び図書室	普通教室	箇所	0	55	0	0	0	
	図書室	箇所	0	6	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 空調設備改修工事	空調設備改修工事実施室数	箇所	0	61	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生徒の健康を保持するとともに快適に学習できる環境を整備する。	改修率(普通教室及び図書室)	%	0	100	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	33,037	0	0	0	33,037
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	76,800	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	92,192	3,534	0	0	0	237,352
	事業費計(A)	千円	92,192	113,371	0	0	0	270,389
人件費計(B)	千円	755	0.15人	2,040	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	92,947	115,411	0	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	生徒の健康を保護し、かつ快適に学習する環境を確保するため、各中学校の普通教室及び図書室に空調設備を整備する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	文科省から冷房設備対応臨時特例交付金事業が追加計上された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近年の猛暑には扇風機では効果が薄いとの声があった。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立中学校の施設整備において学校教育課が主体となって行う事業であるため市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の動向を踏まえたうえで行う事業である。計画通りに遂行できている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設計事務所が徹底したコスト管理を行っているためこれ以上の事業費を削減する余地はない。また、担当の業務の一部を設計事務所に委託しているため、これ以上の人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校の施設整備であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </td> <td style="padding: 0 10px;">}</td> <td style="padding: 0 5px;"> <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	}	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善	※担当課長、グループ長、担当者が記載																		
<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	}	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																				
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 計画通りに整備された。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 計画通りに整備された。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	29 日		
事務事業名	幼稚園施設管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埴 純一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名 幼稚園施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 幼稚園施設に係る各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。					【業務内容】 幼稚園施設に係る消防設備や水質検査等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、幼稚園敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
幼稚園施設	幼稚園数	施設	5.	1.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の法令点検や維持管理業務を実施し、学校施設が使用できるように維持する。	法定点検数	回	2.	2.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適正な教育環境を維持する。	適正に使用できた施設数	施設	5.	1.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,638	2,031	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	9,638	2,031	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	465	0.10人	1,020	0.20人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	10,103	3,051	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	R1年度に5園から1園に新築統合し旧幼稚園5園については廃園し、うち4園は解体工事を行った。残り1園については所管を替え管理を行っていく。本事業としてはR1年度で終了。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、全面的な改修が必要である。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円、人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円、人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか? ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が管理している公立幼稚園施設であるため、その施設に課せられている法定点検を実施するのは設置者の義務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか? ■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼稚園の新築統合により、R1年度から旧幼稚園施設(5園)については廃園となり、うち4園については解体を行い施設維持にかかる費用を最小限度に留めた。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか? <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼稚園の新築統合により、本事業はR1年度で終了。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか? <input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼稚園の新築統合により、施設管理についても集約され事業費、人件費ともに削減の余地がある。本事業についてはR1年度で終了。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか? ■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 入園料や保育料を徴収しており適正である。

3 計画の部(PLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
■ 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 旧幼稚園5園の廃園に伴い、令和元年度にて本事業は終了となる。	改革・改善による期待成果 <table border="1"><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>⊗</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>⊗</td></tr><tr><td>低下</td><td>⊗</td><td>⊗</td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			⊗	維持			⊗	低下	⊗	⊗	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			⊗																				
	維持			⊗																				
	低下	⊗	⊗																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
■ 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	1 日	
事務事業名	公立幼稚園建設事業				事業類型	委託・工事			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	奈良 正寛					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業	
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実							
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	80	事業名 公立幼稚園建設事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和元年度)		
事業概要									
【全体概要】 市立幼稚園の統合により、新設幼稚園の新築及び外構工事を行う。					【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
新設幼稚園	基本実施設計	施設	0	0	0	0	0
	新設幼稚園新築工事	m ²	1694.78	1694.78	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市立幼稚園の統合により、新設幼稚園の新築及び外構工事を行う。	基本実施設計	施設	0	0	0	0	0
	新設幼稚園新築工事	m ²	1694.78	1694.78	0	0	0
	新設幼稚園外構工事	m ²	9440	9440	0	0	0
	新設幼稚園外構付帯工事	m ²	1694.78	1694.78	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
新設幼稚園を建設する	基本実施設計	%	100	100	0	0	0
	新設幼稚園新築工事	%	100	100	0	0	0
	新設幼稚園外構工事	%	100	100	0	0	0
	新設幼稚園外構付帯工事	%	0	100	0	0	0
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	31,220	0	0	0	86,276
	県支出金	千円	0	40,900	0	0	0
	地方債	千円	316,200	0	0	0	484,500
	その他	千円	0	0	0	0	90,000
	一般財源	千円	107,865	6,791	0	0	84,257
	事業費計(A)	千円	455,285	47,691	0	0	745,033
人件費計(B)	千円	2,767	0.46人	1,020	0.20人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	458,052	48,711	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	幼稚園施設の老朽化、園児数の推移、財政状況等を勘案し「那珂市公立幼稚園の再編計画」を策定した。 この計画に基づき、市内5園を統合し幼稚園を新設することとなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	幼稚園建設にあたって、建設予定地付近住民に説明会を行ったところ、園児の送迎により周辺道路が渋滞とならない様、又、安全確保のため道路拡幅や歩道の整備等の要望があった。						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	29日
					点検日	年	月	日
事務事業名	給食センター施設管理事業			事業類型	施設の運営、維持管理			
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G	記入者氏名	津賀 卓			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名			4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
		09	06	02	給食センター施設管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業					【業務内容】 ボイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。 施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校給食センターの調理用機器類、施設	施設調理能力	食	6000.	6000.	6000.	6000.	6000.	
	施設数	施設	1.	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房の修繕、各種設備機器保守点検 施設清掃	各設備の保守点検回数	回	17.	18.	18.	18.	18.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な学校給食を安定的に提供できる。	給食安定供給率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	30,000	0	0	0
	一般財源	千円	24,861	52,634	25,173	54,061	24,948	0
	事業費計(A)	千円	24,861	52,634	55,173	54,061	24,948	0
人件費計(B)	千円	12,305	1,80人	12,297	1,75人	12,297	1,75人	
投入量(A)+(B)	千円	37,166	64,931	67,470	66,358	37,245		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。平成29年9月に瓜連センターを那珂センターに統合した。また、施設は老朽化してきているため、今後は設備の計画的な修繕が必要。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	29日
事務事業名	給食センター運営事業			事業類型	施設の運営			
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G		記入者氏名	津賀 卓		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名			4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
		09	06	02	給食センター運営事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。					【業務内容】 主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小中学校の児童・生徒	小中学校給食提供児童生徒数	人	4097.	4018.	3897.	3897.	3897.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。	年間の配食日数	日	192.	175.	167.	194.	194.		
	延べ配食数	食	786624.	703150.	650799.	756018.	756018.		
	食品衛生検査実施回数	回	6.	2.	3.	3.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安全で安心できるおいしい給食を提供する。	食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	6.	2.	3.	3.	3.		
	食中毒防止率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	206,466	186,911	213,262	212,256	212,256	0	
	一般財源	千円	81,519	83,908	63,703	64,089	58,633	0	
	事業費計(A)	千円	287,985	270,819	276,965	276,345	270,889	0	
人件費計(B)	千円	48,983	9.16人	50,465	9.16人	50,465	9.16人	50,465	9.16人
投入量(A)+(B)	千円	336,968	321,284	327,430	326,810	321,354			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変更した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子化のため対象者は年々減少。過食・飽食の時代へと変化し、栄養バランスの取れた食生活、食習慣を学ぶ機会が必要となっている。食物アレルギーの児童生徒の増加。県内において、約80%の市町村が民間委託を導入。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・国内産や地元産をできるだけ多く使用することで安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。・那珂市をもっとPRできるような献立を作成してほしい。・異物が混入しないようにしてほしい。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)								
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 安全安心で魅力ある学校給食を提供するため、学校給食費の増額改定について検討・協議を重ね、令和2年度4月からの学校給食費改定が決定。市農政課の協力により、地産地消推進検討会を開催し、学校給食献立への地場産野菜使用について、活用率の維持が出来た。今後も活用率の維持・向上に努める。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"> <tr><td>14,989</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>0</td></tr> </table> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>0</td></tr> </table> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし	14,989	千円	(人件費)	0	0	千円	(人件費)
14,989	千円									
(人件費)	0									
0	千円									
(人件費)	0									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではありませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が関与することにより、食に対する教育(マナー、知識の会得等)が出来る。また、学校給食法第4条により設置の義務が定められている。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者である保護者等へのPRもふまえ、安全安心で魅力ある学校給食を提供するため、那珂市の学校給食のニックネームを「ナカマロちゃん給食」と決定し、地場産物を取り入れた学校給食を提供した。今後も引き続き、魅力ある学校給食の内容に改善をする余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 1施設のため統廃合の余地はない。 学校給食を安定的に供給するために廃止・休止は出来ない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算額の約70%以上は学校給食の賄材料費であり、その他についても衛生管理上などの理由から必要となるため、削減は難しい。人件費については、必要最小限の人員で行っており、削減は難しい。調理員の任用替え、委託事業費の増加などの問題があるが、調理業務の持続性、効率性などから民間委託について慎重に検討していく。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食の材料費分は受益者である保護者が負担していることから、学校給食センター運営についての経費を一般財源から充てることは適正である。但し、主食や材料費の毎年の高騰により、現在保護者が負担している給食費では賄いきれず、平成28年度から4年間連続して予算を増額補正して運営してきた。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 令和2年度4月から学校給食費の改定が決定したことから、栄養価と献立内容ともに充実し、安全安心で魅力ある学校給食の提供について更に改善をしていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下			⊗
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			⊗																			
	低下			⊗																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 令和2年度4月から学校給食費の改定が決定したことから、栄養価と献立内容ともに充実し、安全安心で魅力ある学校給食の提供について更に改善をしていく。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	28日			
事務事業名	ひまわり幼稚園管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 ひまわり幼稚園	ひまわり幼稚園	記入者氏名	鈴木 智子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	ひまわり幼稚園管理事業	根拠法令	学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 学校教育教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として設置している。						【業務内容】 幼稚園施設の法定点検、維持管理業務等に係る事務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
幼稚園施設	幼稚園数	施設	0	1	1	1	1		
			0	0	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の法定点検や衛生・維持管理業務を実施し、幼稚園施設が利用できるように維持する。	法定点検数	回	0	2	2	2	2		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適切な衛生環境・保育環境を維持する。	保育環境維持が適正に行われていると思われる割合	%	0	95.1	96	96	96		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	2,872	5,073	5,855	5,966	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,872	5,073	5,855	5,966	0	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	8,600	1.50人	9,600	2.00人	9,600	2.00人
投入量(A)+(B)	千円	0	11,472	14,673	15,455	15,566			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	幼児教育の重要性が求められており、公立幼稚園5園が統合し、平成31年4月に1園となり開園したため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	園是那珂市の中心部にあるが、1園となったことにより市内全部の学区から通園してきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者よりスクールバスの運行を求められている。								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？

(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) (見直し内容に関する予算への反映)

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 見直し
 現状維持

削減 (事業費 0 千円)
 (人件費 0 千円)
 増加 (事業費 0 千円)
 (人件費 0 千円)
 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的妥当性評価</p> <p>① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立幼稚園を管理・維持するための事業であり、市の関与は妥当である。</p>
<p>有効性評価</p> <p>② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な教育環境を維持しているため、これ以上の向上余地はない。</p>
<p>有効性評価</p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な教育環境の維持ができなくなるため廃止・休止の可能性はない。</p>
<p>効率性評価</p> <p>④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費と人件費で実施しているため、削減の余地はない。</p>
<p>公平性評価</p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 幼児教育を行う機関であるため、受益者負担を求めるものではない。</p>

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	28日
					点検日	年	月	日
事務事業名	ひまわり幼稚園運営事業			事業類型	施設の運営			
担当部課G等	教育委員会	ひまわり幼稚園	ひまわり幼稚園	記入者氏名	鈴木 智子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり			■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る					
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校教育法	
		09	04	01	ひまわり幼稚園運営事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。					【業務内容】 幼稚園の運営にかかる常勤講師や教材費等に加え、新たに外部講師による体育指導、ALT、幼小連携等にかかる経費を計上する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
ひまわり幼稚園に通園する幼児	在園児数	人	0	151	155	155	155		
			0	0	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
ALTIによる外国文化の体感や、外部講師による体育指導など様々な経験を通じた、質の高い幼児教育を行う。	体育指導回数	回数	0	36	36	36	36		
	ALT配置数	人	0	1	1	1	1		
	研修会	回数	0	10	15	15	15		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
幼稚園教育要領に基づく様々な経験を通して、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身につける。	4歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	0	90.2	91	91	91		
	5歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	0	91.6	92	92	92		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	940	909	909	0	
	一般財源	千円	0	22,426	7,665	7,689	7,689	0	
	事業費計(A)	千円	0	22,426	8,605	8,598	8,598	0	
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	8,640	1.50人	9,600	2.00人	9,600
投入量(A)+(B)	千円	0	31,066	18,205	18,198	18,198			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	幼児教育の重要性が求められており、公立幼稚園5園が統合し、平成31年4月に1園となり開園したため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公立幼稚園5園が統合し、5歳児75名が進級し、4歳児76名が入園となる。幼児教育の拠点として中心的な役割を担うことを求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者から3年保育の要望がある。								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立幼稚園は、幼児教育の環境を整える重要な役割を担っている。また、幼児教育の拠点となり大きな役割を果たしていくため市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の専門的知識や技能が必要であり経験を積むとともに、研修への参加や学習会の実施をすることで向上の余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく統廃合の余地はない。また、幼児教育に必要な施設であるため廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費と人件費で実施しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 幼児教育を行う機関であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 今後も質の高い保育が行えるように、専門的知識・技能の習得を図り職員の資質の向上を図る。毎日の保育の振り返りとフィードバックを確実にし、さらなる保育内容の向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 今後も質の高い保育が行えるように、専門的知識・技能の習得を図り職員の資質の向上を図る。毎日の保育の振り返りとフィードバックを確実にし、さらなる保育内容の向上を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)